

一般質問

「市政ここが聞きたい」

9月13日(木)

オスプレイ受け入れ表明 に対する市長の考えは!?



山田 誠一郎 (国民民主)

①知事から直接説明や報告はあったのか②特別委員会最終報告に対する所感③着陸料100億円を基とした漁業振興基金の内容に対する考え④環境保全と補償に関する協議会への参加の考え⑤公害防止協定に対する考えは今までと変わらないか。

答弁

①事前の連絡はなかった。当日の夕方4時ごろに電話連絡があった②報告の最後には、関係機関や地域住民の動向に注視していく必要があると結ばれており、同じ気持ちでいる③金額が妥当であるかはコメントしないが、お金の問題ではないと思う④協議会を設置する前に、自衛隊と共用しないという文言の整理が必要である。それが仮に整理されれば、協議会の設置という段階に発展するかもしれないが、その場合は当然、佐賀市の出番も考えられる⑤全く変わっていない。

◆その他◆学校図書について／市有施設について

オスプレイ等配備 計画受け入れは無効



川崎 直幸 (光明市政)

8月24日に表明された佐賀空港へのオスプレイ等配備計画受け入れについては、28年前に私が組合及び佐賀県と協議した公害防止協定第3条に規定する「事前協議」条項に違反している。よって今回の受け入れ表明は無効であると考えるが、市長の認識は。

答弁

佐賀県知事の佐賀空港へのオスプレイ等配備計画受け入れ表明については、まずは県が判断を示すべきとの意見が漁協から出されたことによるものであると認識している。そのため、仮に協定の当事者の片方の意見だけで一方的に変えてしまうようであれば協定に違反しているということになると思うが、今のところ、一方的に強引に進めるといったことはあり得ないと考えている。したがって、御指摘のような違法性があるとは考えていないところである。

◆その他◆県立大和特別支援学校の分校について



オスプレイ

災害対応の強化を!



山下 伸二 (国民民主)

①平成30年7月豪雨における避難所の運営等は、これまでの課題を改善できたのか②避難情報の伝達に対する改善点は③2次避難所に指定されている小中学校の体育館は空調が整備されていない。普通教室の活用も検討すべきではないか。

答弁

①避難所や周辺道路が冠水するおそれのある場合は、別の避難所を開設するようにした。食事提供の遅れ改善のために、非常食を拠点備蓄倉庫、校区公民館に整備した②既存システムの伝達方法の改善や、他市町村等を参考にした新たなシステムによる情報伝達方式も研究する③避難者数に応じて、体育館、次に特別教室に収容し、授業再開がしやすいように普通教室には最後に収容するようにしている。快適な避難所生活に向け、今後、教育委員会と協議をしていく。

◆その他◆子どもの居場所づくりについて／中心市街地の活性化について

9月14日（金）

古くなった条例の チェックは？



千綿 正明（政研会）

社会の進歩はすさまじく、現在はドッグイヤーと言われている。社会情勢に合わない条例や規則があると思うが、その見直しは検討しているのか。

答弁 条例中に見直し規定があるものについては、規定どりの期間で行っている。また、見直し規定がない条例については、定期的な事業評価や、毎年の予算要求時の事業のチェックに伴い関係条例の確認を行っている。事務事業評価から外れた事業や、そもそも予算を必要としない事業に関する条例については、検証できていない可能性がある。各課が所管する条例の目的達成状況を踏まえた定期的な見直し検討の必要性について、毎年開催している文書事務研修会において周知を図っている。

◆その他◆情報モラル教育について／元号変更による影響について／さが桜マラソンのふるさと納税枠について／平成30年7月豪雨について

2040構想への 対応を急げ



福井 章司（自民政新会）

①自治体戦略2040構想の概要は②佐賀市は中核市への移行はどうするのか③この構想によれば将来は広域自治体が基礎となると予想されるが課題は④市の将来戦略について検討を始める必要があると思うがどうか。

答弁 ①人口減少時代の自治体行政として、AIなどによるスマート自治体や自治体間連携、都道府県と市町村の役割見直しによる圏域単位での行政などが示されている②経過措置後も人口要件を当面下回る見込みがなく、急ぐ必要はない。また、保健所の設置などの課題があり、現時点で中核市への移行を進める状況ではない③国、周辺都市や地域の動向を注視し、今後研究したい④第2次総合計画の中間見直し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の検討の予定もあり、指摘を踏まえ幅広く検討したい。

◆その他◆全国学力テスト／インキュベートルームにおけるベンチャービジネスの支援／iスクエアビルのあり方

佐賀駅周辺整備の 基本計画の策定は



江頭 弘美（自民市政会）

「駅前コンベンション施設」の白紙撤回に続き、西友佐賀店跡地を駅前広場を利用する目玉となる構想も進展が見えない。改めて基本計画の策定に当たり、整備構想の絞り込みやブラッシュアップをどのように図っていく考えなのか。

答弁 基本計画は、整備構想に掲げた施策のうち、行政が担うべき社会基盤の整備として、駅前広場や周辺道路などの具体的な整備方針を提示し、その後の設計や整備へつなげていくものである。現在、関係者との協議や各専門家への意見聴取などを行いながら検討作業を進めている。関係者協議は秋ごろをめどに進展を図り、空間デザインなどの検討結果とあわせて、佐賀駅周辺整備基本計画策定会議や議会に基本計画の素案を示し、年度内に成案を得る予定である。

◆その他◆嘉瀬川防災施設「さが水ものがたり館」の活用について

災害時の受入態勢等の 再構築を！



山口 弘展（自民市政会）

平成30年7月豪雨を受け①公民館等で避難者の受入にかなりの混乱が生じた。本庁からの指揮命令系統の再整備を②被災直後の復旧作業は建設業等ボランティアに任せているが、その枠を超えた規模は実費精算できる仕組みを構築せよ。

答弁 ①今回の問題点の現状を確認し、関係部署との調整やマニュアルの確認・見直しを行いたい。また、災害の種類、規模、期間等に応じ、現場での判断や対応ができるよう非常時の心構えの徹底を図りたい②今回緊急を要し業務として依頼したもののについては予備費で対応した。今後、大規模災害の復旧に係るボランティア活動の費用負担については、今回の活動内容を検証しながら、国や県の関係団体とも協議しながら検討したい。

◆その他◆あん摩・はり・きゅう等施術券について／嘱託職員の任用について

激変する農業情勢 での市の振興策は



久米 勝博 (自民市政会)

今年産米より米の直接支払い交付金の廃止や、TTPの成立、日欧EPAへの署名などで関税撤廃による市場開放が年明けにも予想されるなど、かつてない影響を受けるおそれがある農業に対し、市としての振興策は。

答弁 今後の主な農業振興策として

①生産数量目標に沿った主食用米の生産体制の遵守②大豆を転作の基幹作物として引き続き取り組むこと③加工用米や飼料用米、米粉用米の生産拡大の推進④園芸作物の導入や加工・業務用向けの契約生産など「稼げる農業」の推進⑤経営の効率化等を図るため、集落営農組織に対する法人化の推進⑥高齢化等による労働力をカバーする農福連携やIT農業の推進などを大きな柱として取り組んでいきたい。

◆その他◆高齢者支援について



唐突な知事の容認 発言への見解を問う!!



中山 重俊 (日本共産党)

①オスプレイ配備「容認」発言についての市長の見解は②オスプレイの安全性への認識は③利用者が急増する佐賀空港が軍事化していく心配があるが市の考えは④立地自治体の首長として地元住民等との意見交換の場を早急に持つべきでは。

答弁 ①当事者の一方が意志を表明されただけであって、全体的には

まだまだの段階だと思っているが、公害防止協定の立会人としての役割をきちんと果たさねばならないの思いを新たにしたいところである②安全性を確認できるだけの知見を持ち合わせていないため、コメントすることはできない③今の覚書がある限り軍事利用は不可との決議文があり、軍事化を心配する段階ではないと考えている④今の時点では考えていない覚書にある約束事を整理することが先だと思っている。

◆その他◆放課後児童クラブ／平成30年7月の西日本豪雨に対する農家等への支援／農業の振興策

7月豪雨対応の 課題と対策は?



松永 憲明 (社会市民クラブ)

①避難の状況と避難所の課題は②自治公民館において気象情報等を得るため、市補助による佐賀市有線テレビが引けないか③避難行動要支援者同意方式名簿を生かす上での課題と対策は④小中学校の臨時休校実施への課題と今後の対策は。

答弁 ①自治公民館などの一時避難所に多くの避難があった。情報取得環境や快適に過ごすための環境整備等を所管部署と協議したい②自治公民館は使用料が300円になる減免措置があるため活用して欲しい③責任や負担感の軽減、制度の理解を深めてもらうことで避難支援員を確保したい。また、ガイドブックの充実や先進事例等を周知していきたい④地域差を勘案しながら判断をどう行いか課題がある。的確な情報の把握を行い、各学校等と連携して体制の強化を図りたい。

◆その他◆歴史遺産の有効活用について

小中学校プールの 整備計画は?



池田 正弘 (公明党)

小中学校において築年数が古いプールが多く見られるが、今後の更新・改修計画はどうなっているか。また、一校一プールの固定観念に囚われず、複数校での共用や民間施設委託など、新たな発想での議論が必要ではないか。

答弁 今後の大規模改修については、

プール槽の保護のための塗装改修や防水シート張りなどプールの築年数や劣化状況を考慮して対応することになっている。今後も長期的に使用ができるよう随時計画の見直しを行っていききたい。また、現時点ではプールの適宜改修工事を行い長期利用に努めたいと考えているが、児童・生徒数や周辺地域のプールの設置状況、児童・生徒の移動時間や移動手段などを考慮しながら、プールの共同利用や民間施設の活用なども検討の必要がある。

◆その他◆高齢者肺炎球菌予防接種について



9月19日(水)

市営バス事業の 今後の取組みは



久米 勝也（国民民主党）

①市営バス路線の収支状況は②バス路線の平均乗車人数は③巡回バスや周遊バスの利用者の状況は④車種の小型化で経費削減や効率アップをする考えはあるのか⑤市営バス計画事業の今後の取組みは。

答弁 ①26路線中、営業係数では黒字は5路線。営業外収支を含めると黒字は8路線②平成29年度は平均11・4人③幕末維新博巡回バス利用者は今年4月から8月まで平均0・9人。世界遺産周遊バスは平成29年度2・7人④バスは1台を1日中運行している。朝夕は通勤・通学の利用者が多いため中型バスを運行している。途中でバスを換えると、小型バスと中型バスの両方が必要となるため、現在の運行体制を維持したい⑤安定した経営維持のための運転手確保が課題。

◆その他◆投票率向上に向けた取り組みについて／排水対策基本計画について



中山間地農業への 新たな支援を



松永 幹哉（自民市政会）

中山間地の農業生産活動がもたらす、多面的機能によって生活基盤が維持されてきた。高齢化、後継者不足に起因する農業問題の中で中山間地農業を守るためにも、新たな営農組織創設の推進策を図るべきではないか。

答弁 後継者の育成や農地の保全、維持管理に関しては、新たに組織を立ち上げることではなくそれぞれの中山間地チャレンジ事業を活用して地域の方で課題の整理、解決方法などの議論を深めてもらい、その中で新たな組織が必要となり設立される場合は、県やJA等の関係機関と連携協力を行いながらどのような支援ができるのかを協議していきたい。主体となるのは地域の人たちの力であり、行政としてはそこに力が芽生えるような手伝いをしていきたい。

◆その他◆豪雨災害の対応について／教育施設の安全管理について／ブロッコリーの安全対策について

再犯防止の為に 取り組みの促進を!!



堤 正之（自民政新会）

刑法犯罪は近年半減傾向だが、再犯者は減少していない。更生には、住居や仕事、生活保障が不可欠である。再び罪を犯さないよう①生活保護申請への対応は②市営住宅入居希望への対応は③各種相談に対するワンストップ窓口の設置は。

答弁 ①犯罪をした者であるかいかで優遇されたり、不利益を受けたりすることがないよう適正に平等に対応している②通常審査の上、入居可能となっており、住宅困窮度評価により入居を決定している優先入居住宅では、犯罪をした者等のうち矯正施設出所者は高い評価点が加算されることとなる③対象者に必要な支援を関係部署間で情報共有しながら保護司同伴でなくても迷われることなく、できる限りワンストップで相談に応じることができるよう連携協力を図っていきたい。

◆その他◆小・中学生の学力向上対策について／防災対策について

運転免許証自主返納 に関わる問題は



中村 宏志（公明党）

最近、運転免許証を自主的に返納し、マイカーを手放す高齢者の方が増えていく中で①75歳以上の方が受ける認知機能検査とは②自主返納後の支援は③周知をもっとするべきでは④自主返納について相談ができるような窓口は。

答弁 ①平成29年3月から免許更新時以外でも一定の違反行為を犯したときに検査を受けなければならぬ②移動手段の支援として、バスやタクシーなどに補助がある。また、身分証明書としてマイナンバーカードを無料で交付している③ホームページへの掲載、出前講座、交通安全啓発イベントなどで周知しており、より一層の周知・広報に積極的に取り組む④運転免許センターや各警察署の交通課に相談窓口が設置されており、運転免許センターでは専門職員が助言等を行っている。

◆その他◆総合窓口について

